

阿見新報

日本共産党
阿見町委員会
永井よしかず
鈴木57-7
887-4544
携帯 090-8502-3590
細田 正幸
上条 1486
889-1474
ご購読を
日本共産党
しんぶん
赤旗
印紙
月3,497円
印刷版
月 823円

安全保障関連法廃案の意見書が否決！ 阿見町議会

阿見町6月定例会で提出された「安全保障関連法案の廃案を求める意見書」が、賛成4反対12で否決されました。この意見書は、今国会で問題になっている憲法違反の戦争法案を廃案にするもので、6月28日現在195議会が「反対」「慎重審議」などで採択しています。(意見書全文は裏面)

公明党の議員は、「この法案は憲法九条のもとにあり、戦争法案ではない」とまで言って反対しました。しかし、衆議院の憲法審査会での学者を始め総勢189人も憲法学者が「違憲」と表明し、「合憲」とする学者は3人に留まっています。

6月3日に「安倍関連法案に反対し、そのすみやかな廃案を求める憲法研究者の声明」が発表されました。「違憲」と断じる学者がたくさんいることが分かります。国会だけではなく地方議会でも、国民・町民との思い

が大きくずれている事に感じます。
意見書の賛否の結果は左記の通りです

意見書に賛成は○、反対は×。一の議長は裁決に加わらない

×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	×	×	一	
諏訪原 実	佐藤 幸明	倉持 松雄	吉田 憲市	藤井 孝幸	浅野 栄子	紙井 和美	難波 千香子	川畑 秀慈	久保谷 充	平岡 博	飯野 良治	海野 隆	永井 義一	野口 雅弘	藤平 竜也	柴原 成一
無	無	無	無	無	無	公	公	公	無	無	無	無	共	無	無	無

平成二十七年 六月議会報告



一般質問 永井よしかず議員

《質問事項》

高校卒業までの医療費の無料化について

子どもの医療費の助成は、子育て世代の経済的負担を軽減するためには欠かすことのできない問題で、子育てしやすい環境を町として整える事は、定住促進にもつながる施策だと考えます。

医療費無料化を高校卒業まで拡大した場合、金額はどれほどになりますか。また、県からの補助金はありますか。

《町長答弁》

現在の医療費助成の対象を高校生まで拡大した場合、約3千万円の経費が必要となり、また、この経費に対する補助はありません。

毎年経常的に多額の費用が必要となり、高校生の医療費の無料化は考

えておりません。
◇ ◆ ◇ ◆ ◇ ◆ ◇ ◆
27年6月1日現在、県内で8自治体が高校生までの医療費の無料化を行っており、今後も制度の確立を求めてまいります。

《質問事項》

阿見町防災行政無線について

この設備は4月から運用されていますが、多くの町民から聞きづらい、何を言っているのか分からない等の声が上がっています。もっと聞きやすくなる方法はありませんか。

また、戸別受信機の設置を行政区の公会堂等に設置すると聞いていますが、この戸別受信機を必要とする家庭に設置することは出来ないのかそれと、これにたいする国の助成金はありませんか。あれば、希望する家庭に設置費用の補てんとして出すべきではないですか。

議会報告会のお知らせ

6月議会の報告会を下記の通り行います。たくさんの方の参加をお待ちしております。

記

日程：7月26日(日曜日)
時間：午後3時30分より
会場：阿見町 中央公民館
2階A学習室

参加費は無料です。
日本共産党 阿見町委員会

町の広報やホームページにメールの配信サービスが載っています。高齢者などはなかなか使うことが出来ません。特に必要な人たちに手をさしのべることが行政の役割だと思えます。

《町長答弁》

放送運用開始後2か月たちますが、一部地域では放送が聞こえない言葉が明瞭でない等の意見があります。その補完措置として、フリーダイヤルやホームページ、メール配信サービス等で内容の確認が出来ます。運用改善については、保守点検の範囲内で改善できるところは改善します。

戸別受信機については、公共施設以外に土砂災害警報区域に指定されている地域の家庭に設置したいと考えており、各家庭への設置は考えておりません。

また、設置に対する国の助成は、現段階での詳細は不明です。

◆◆◆
 防災行政無線については町民の皆様方からたくさんのご意見を頂戴しています。「暴風雨の時にあの無線の声は聞こえない」などの意見もありますので、戸別受信機についても、再度要望してまいります。



「安全保障関連法案」の廃案を求める意見書

安倍政権が、開会中の国会に提出した「安全保障関連法案」は、いつでも、どこでも、自衛隊がアメリカの戦争や軍事行動に参加する、憲法9条を破壊する危険なものです。

「安全保障関連法案」は、歴代の自民党政権も「認められない」としてきた自衛隊の武力行使や、「戦闘地域」での軍事支援までできるようにし、政府の判断で、アメリカの先制攻撃にも参加できる「戦争法案」そのものです。「平和」や「安全」の名でごまかすことは許されません。

また、この阿見町は自衛隊の施設もたくさんあり、多くの隊員や家族も暮らしています。その人たちが安心して暮らすためにも、このような法案は必要ありません。

侵略戦争の反省からつくられた日本国憲法は、政府の行為によって日本が再び「戦争する国」にならないことを固く決意したものです。戦後日本の原点となった平和憲法をくつがえし、日本を「殺し殺される」国へとつくり変える「安全保障関連法案」は絶対に認められるものではありません。

よって、政府・国会においては、違憲立法「安全保障関連11法案」を廃案とするよう強く求めます。

《質問事項》

安全保障法制について
 今国会で安保法制の審議が行われています。阿見町でも自衛隊やその関連に勤めている方がたくさんおり、他人事ではありません。

5月14日、安倍内閣は安全保障関連法案を閣議決定し、15日には国会に提出しました。これが出された事は、日本を「海外で戦争する国」に作りかえる事になりかねません。

今まで出来なかつた自衛隊による武器の使用や、戦闘地域での後方支援

を行う事など、戦後70年殺しも殺されることも無かつた自衛隊を戦場に駆り立てるこの法案に対して、町長はどのように考えていますか。

町長答弁》

法律の安定性や解釈に対して、国民の信頼に疑念が生じないよう、国民の場において十分に議論されるべきものと考えております。国政に関することは意見を差し控えさせていただきます。

一期生議員『永井よしかず』の議会見聞録

国政の事が言えなくて、町政を運営することが出来るのか。

私の一般質問で、今国会で問題となっている「安全保障法制」についての質問をしました。

この阿見町は自衛隊の駐屯地もあり、自衛隊員や自衛隊関連に働く人も多く暮らしています。国が国民の安全を守るのと同様に、町は町民の安全を守る事が必要不可欠です。この町のトップである町長が、この質問に対して「私は町民の皆さんの1票1票を頂いてこの立場に立っています。私の個人的な意見は差し控えさせていただきます」で済むのでしょうか。また、アフガンやイラクに派遣された自衛隊員の自殺者が54人も出ている事は知っていますか？という質問にも答弁はありませんでした。このようなことで、果たして町民を守ることが出来るのでしょうか。

日光市の市長が同様に質問で、「首長には次世代に戦争の放棄を定めた憲法を引き継ぐ使命がある」と言っていました。町長にもこのような首長になって欲しいと思いました。



お知らせ

戦争法案反対！
 第2回茨城総がかり行動
 ・7月17日(金)午後5時半
 ・水戸駅北口
 ・集会後デモ行進(午後6時半から)
 政党や市民団体も多数参します。みんなで参加して、戦争法案を阻止しましょう。